



平成22年6月29日

各 位

会社名 北陸電気工業株式会社  
 代表者名 取締役社長 津田信治  
 (コード番号6989 東証第1部)  
 問合せ先 管理本部財務部課長 林 良徳  
 (TEL. 076-467-1111)

(訂正)「平成22年3月期 決算短信」の一部訂正について

平成22年5月12日に発表いたしました「平成22年3月期 決算短信」について、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

【4ページ】

1. 経営成績 (2) 財政状態に関する分析 (キャッシュ・フローの状況)  
 ①営業活動によるキャッシュ・フロー

<訂正前>

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比4,166百万円増の4,525百万円 (前期比+1,160.5%) となりました。これは、税金等調整前当期純利益が459百万円 (前期は税金等調整前当期純損失1,254百万円) となり、売上債権の増加は1,835百万円 (前期は3,877百万円の減少) となりましたが、仕入債務の減少が4,871百万円 (前期は5,528百万円の増加) あったことなどによります。

<訂正後>

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比4,166百万円増の4,525百万円 (前期比+1,160.5%) となりました。これは、税金等調整前当期純利益が459百万円 (前期は税金等調整前当期純損失1,254百万円) となり、売上債権の増加は1,835百万円 (前期は3,877百万円の減少) となりましたが、仕入債務の増加が4,871百万円 (前期は5,528百万円の減少) あったことなどによります。

【20ページ】

4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (金融商品関係)  
 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
 2. 金融商品の時価等に関する事項

<訂正前>

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(略)			
(9) デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(8)	(8)	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	1,517	1,517	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

<訂正後>

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(略)			
(9) デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(8)	(8)	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	(38)	(38)	-

(\*1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

【22ページ】

4. 連結財務諸表（8）連結財務諸表に関する注記事項（デリバティブ取引関係）

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

<訂正前>

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建  US\$ 現金及び預金		1,555	—	1,555

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動 ・支払固定	長期借入金	3,680	2,676	△38

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

<訂正後>

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建  US\$ 現金及び預金		1,555	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている現金及び預金と一体として処理されているため、その時価は、当該現金及び預金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等(百万円)	うち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動 ・支払固定	長期借入金	3,680	2,676	△38

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

【37ページ】

5. 個別財務諸表（7）個別財務諸表に関する注記事項（リース取引関係）

<訂正前>

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 主として、本社及び営業所における機械装置等（機械及び装置並びに車両運搬具）であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当事項はありません。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p>

<訂正後>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、本社及び営業所における機械装置等（機 械及び装置並びに車両運搬具）であります。 (イ) 無形固定資産 該当事項はありません。	1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。

【39ページ】

5. 個別財務諸表（7）個別財務諸表に関する注記事項（税効果会計関係）

<訂正前>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	43 百万円	58 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	71	72
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,151	1,191
固定資産償却限度超過額	23	20
減損損失	102	102
土地再評価損	142	142
繰延ヘッジ損益	10	15
その他有価証券評価差額金	174	97
関係会社株式評価損否認額	592	588
税務上の繰越欠損金	1,769	1,408
その他	377	345
繰延税金資産小計	4,461	4,043

<訂正後>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	43 百万円	31 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	71	72
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,151	1,191
固定資産償却限度超過額	23	20
減損損失	102	102
土地再評価損	142	142
繰延ヘッジ損益	10	15
その他有価証券評価差額金	174	97
関係会社株式評価損否認額	592	588
税務上の繰越欠損金	1,769	1,408
その他	377	373
繰延税金資産小計	4,461	4,043

以上